

# NEWS RELEASE

2022年6月15日  
株式会社ジャパНКリエイトグループ

## 大阪・関西万博 「TEAM EXPO 2025」プログラム/共創パートナー参画のお知らせ ～ジャパНКリエイトグループ×SDGs「Jobfullな明日」共創プロジェクト～

株式会社ジャパНКリエイトグループ（本社：大阪府大阪市 代表：五十嵐 庸公、以下「当社」）は、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会が企画・管理・運営する TEAM EXPO 2025 プログラム/共創パートナーとして参画する運びとなりましたのでお知らせします。

TEAM  
EXPO  
2025

ささえる。みんなで。  
“共創パートナー”

「TEAM EXPO 2025」プログラムとは、大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現し、SDGsの達成に貢献するために、多様な参加者が主体となり、理想としたい未来社会を共に創り上げていくことを目指す参加型プログラムです。

当社の取り組みの詳細については、以下の通りです。

### 【取組名称】

ジャパНКリエイトグループ × SDGs 「Jobfullな明日」共創プロジェクト

### 【取組内容】

当社は地方活性化につながる事業に取り組む企業と資本提携するなどし、後押しをして参りました。具体例といたしまして、下記などが挙げられます。

- ・震災で廃校となった小学校を利活用している植物工場の運営事業
- ・リモートワーカーやフリーランス、移住希望者などにその土地での体験を SNS で発信し PR してもらう地方活性化事業
- ・在住外国人を地方へ送客し、その土地での暮らしや体験を SNS で外国人向けに発信してもらうインバウンド誘客事業

この様に事業を通して社会課題を解決するチャレンジを支援したいと考えています。

### 【未来への宣言】

私たちは人の可能性を信じ、挑戦と創造を重ね、誰にとっても魅力ある事業で未来を切り拓くために存在します。持続可能な社会の実現に努め「Jobfullな明日」を創ります。

**【提供できるリソース】**

ネットワーク	グループ 15 社で全国に多数の事業拠点を有しており、社内リソースの活用が可能です。共創チャレンジに関係する取引先や地方自治体窓口などの紹介も可能と考えております。
技術・ノウハウ	人材サービス、教育研修事業、ベトナムを主とした海外事業、翻訳通訳事業、食品流通事業、生鮮テナント事業、プロモーション事業、メンテナンス事業など約 50 の事業運営で得たノウハウや技術、知見の提供が可能です。
情報発信・PR	事業会社の各種 WEB サイトを含むメディアで幅広く、情報発信を行うことができます。

**【今後の展開】**

今後展開したい地域	大阪・東京を中心に日本全国
共創を希望する方々	日本社会の活力の維持向上には地方活性化が重要な要素であると考えておりますので、この課題解決への共創を模索したいと思っております。また他にも多数存在する様々な社会課題を解決するための事業アイデアや技術を有する方々との共創も希望いたします。

**【TEAM EXPO 2025 オフィシャルサイト】**

<https://team.expo2025.or.jp/>

**【本件に関するお問い合わせ先】**

株式会社ジャパングリエイトグループ 担当：経営戦略本部 金井  
Tel：06-6397-1118 Fax：06-6397-1128 e-mail：[kanai-shi@jc-grp.com](mailto:kanai-shi@jc-grp.com)

## ■株式会社ジャパנקリエイトグループについて

株式会社ジャパנקリエイトグループは、人材サービス事業、食品流通事業、海外事業、プロモーション事業、フランチャイズ事業、地質調査事業、メンテナンス事業、インフラ事業などを展開する14の事業会社のホールディングカンパニーです。幅広い事業領域とネットワークを活かし、顧客満足から顧客感動主義へ、価値ある商品とサービスの提供を目指して取り組んでいます。

### 【会社概要】

社 名 : 株式会社ジャパנקリエイトグループ  
代 表 : 代表取締役会長 いがらし のがまさ 五十嵐 庸公  
本 社 : 大阪府大阪市淀川区東三国 4-3-1 グロリア 240 3F  
H P : <http://www.jc-grp.com>  
設 立 : 2011年9月(創業:2001年8月)  
資 本 金 : 3,000万円  
グ ル ー プ : 株式会社ジャパנקリエイト、Japan Create Vietnam Co.,Ltd、株式会社バリューネットワーク、株式会社オレンジスペース、株式会社ベルーフ、株式会社リバイブ、TAMSUI VIETNAM CO.,LTD、株式会社ACTマーケティング、株式会社ピアてらす、株式会社共同地質センター、新幹工業株式会社、株式会社ハートフルサービス、株式会社LINDA、株式会社コミュニケーションツアーズ

# Japan Create Group

株式会社ジャパנקリエイトグループ